

地 域 経 済 動 向

平成 25 年 5 月 28 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

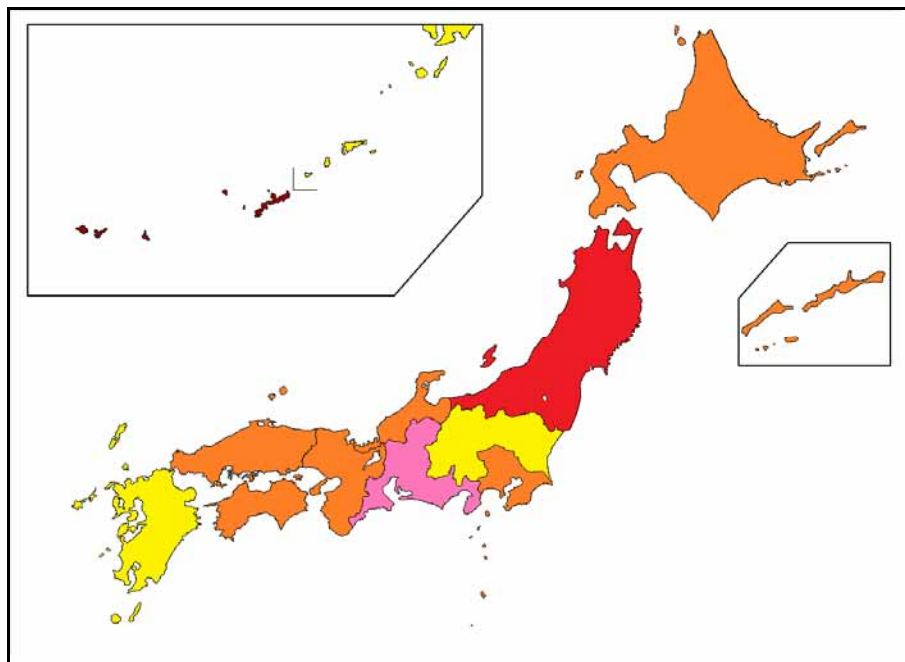
1 概況

(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下の通り。

- ・北海道地域は、緩やかに持ち直している。
- ・東北地域は、緩やかに回復しつつある。
- ・北関東地域は、持ち直しの動きがみられる。
- ・南関東地域は、緩やかに持ち直している。
- ・東海地域は、持ち直している。
- ・北陸地域は、緩やかに持ち直している。
- ・近畿地域は、緩やかに持ち直している。
- ・中国地域は、緩やかに持ち直している。
- ・四国地域は、緩やかに持ち直している。
- ・九州地域は、持ち直しの動きがみられる。
- ・沖縄地域は、緩やかに回復している。

先行きリスク：海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。



- ・緩やかに回復している - 沖縄
- ・緩やかに回復しつつある - 東北
- ・持ち直している - 東海
- ・緩やかに持ち直している - 北海道、南関東、北陸、近畿、中国、四国
- ・持ち直しの動きがみられる - 北関東、九州

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

(参考) 今回調査(平成25年5月)の前回調査(平成25年2月)との比較

上方に変更した地域・・・11地域(北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄)

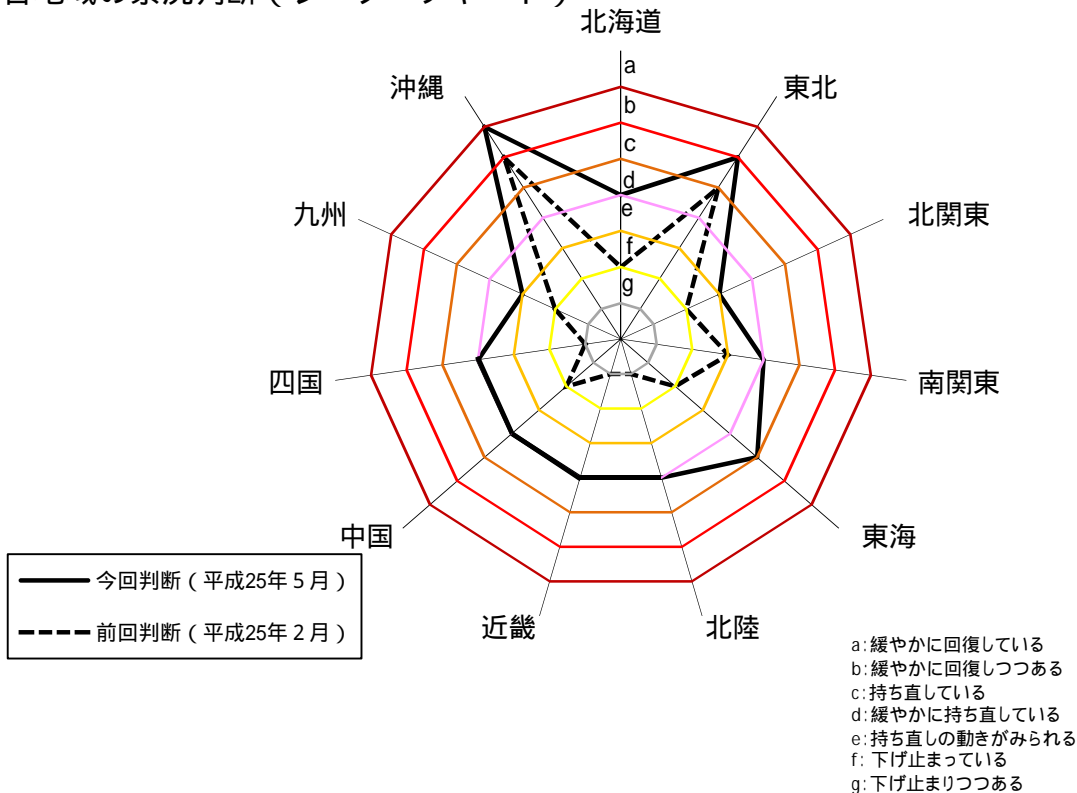
下方に変更した地域・・・なし

各地域の景況判断は、北海道、東海、北陸、近畿、中国、四国では鉱工業生産、個人消費、雇用情勢などを、東北、沖縄では鉱工業生産、雇用情勢などを、南関東、九州では個人消費、雇用情勢などを、北関東では雇用情勢などを理由として、それぞれ上方修正となった。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
緩やかに回復している											
緩やかに回復しつつある											
持ち直している											
緩やかに持ち直している											
持ち直しの動きがみられる											
下げ止まっている											
下げ止まりつつある											

(注) は、今回調査の判断。 は、前回調査(平成25年2月)の判断。

各地域の景況判断(レーダーチャート)



(注) 上図において、目盛の差は経済活動の水準の差を表すものではない。

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	東海
景況判断	2月 (前回)	下げ止まっている	持ち直している	下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる	下げ止まっている
	5月 (今回)	緩やかに持ち直している	緩やかに回復しつつある	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	持ち直している
		↑	↑	↑	↑	↑
鉱工業生産 (沖縄は観光)	2月	下げ止まりの兆しがみられる	下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる		下げ止まっている
	5月	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる		持ち直している
個人消費	2月	底堅く推移している	緩やかに増加している	底堅く推移している	底堅く推移している	底堅く推移している
	5月	持ち直している	緩やかに増加している	底堅く推移している	持ち直している	持ち直している
雇用情勢	2月	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	改善の動きがみられる	弱含んでいる	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	下げ止まっている
	5月	厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる	改善している	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善している

(注) ↑は上方に判断を変更、→は変更なし、↓は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	下げ止まっている	下げ止まりつつある	下げ止まっている	緩やかに回復しつつある
緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる	緩やかに回復している
↑	↑	↑	↑	↑	↑
おおむね横ばいとなっている	下げ止まりの兆しがみられる	下げ止まっている	下げ止まりの兆しがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	緩やかに増加している
底堅く推移している	底堅く推移している	底堅く推移している	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	増加している
持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	底堅く推移している	増加している
弱含んでいる	厳しい状況にあり、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	厳しい状況にあり、持ち直しに足踏みがみられる
改善の動きがみられる	厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる	厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる	厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる

2 分野別の動き

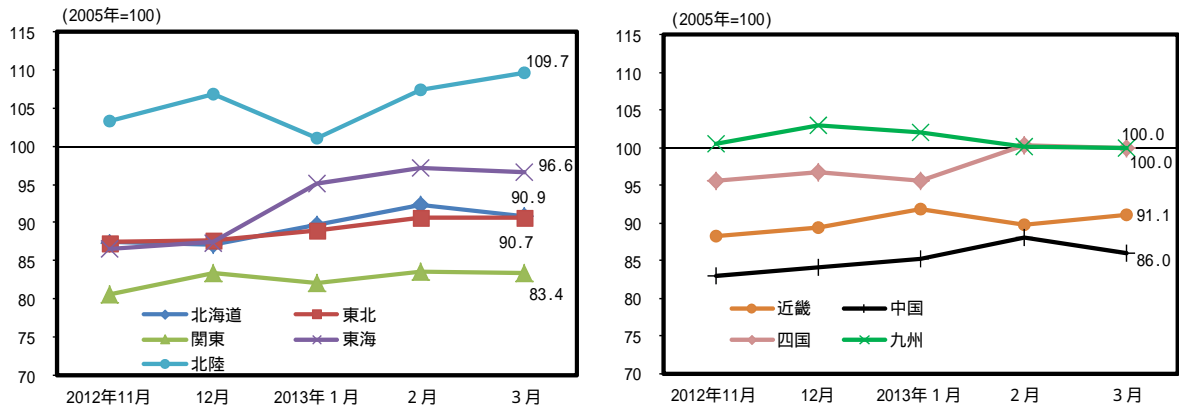
<生産> 自動車生産の持ち直し等を受け、東海、北陸で持ち直し、北海道、東北等で緩やかな持ち直し

鋳工業生産について、2013年1～3月期の動き(季節調整値)をみると、東海(前期比9.9)、北海道(同4.4)など九州を除く全地域で増加となっており、東海、北陸では持ち直し、北海道、中国、東北、近畿では緩やかに持ち直した(図表1)。

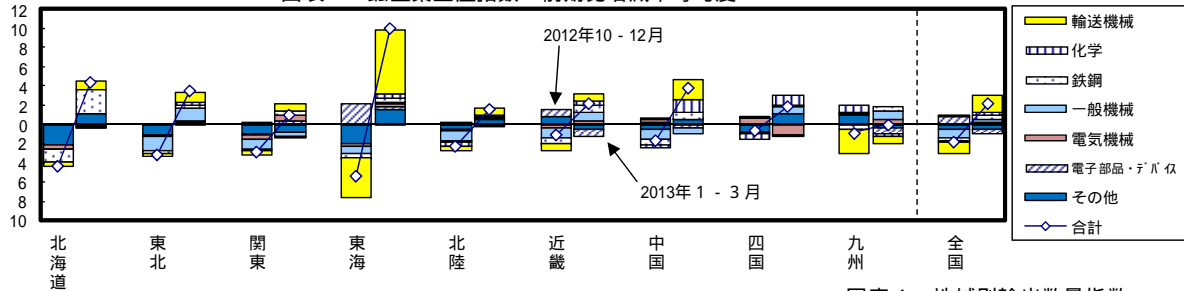
業種別の動向をみると、輸送機械では内外の自動車需要の持ち直しを背景に、東海、中国、東北等で増加したほか、鉄鋼は北海道、近畿等で増加、化学では医薬品を中心に北陸、四国、中国等で増加した(図表2)。

なお、輸出及び国内向け出荷指数(季節調整値)をみると、2013年1～3月期においては、鉄鋼は国内向けを中心に、輸送機械は輸出向けを中心に増加しているのに対し、電子部品・デバイスでは輸出向け、国内向けともに減少している。この他、地域別輸出数量指数(季節調整値)をみると、全体及びアメリカ向けは増加に転じており、アジア向けは下げ止まっている(図表3、4)。

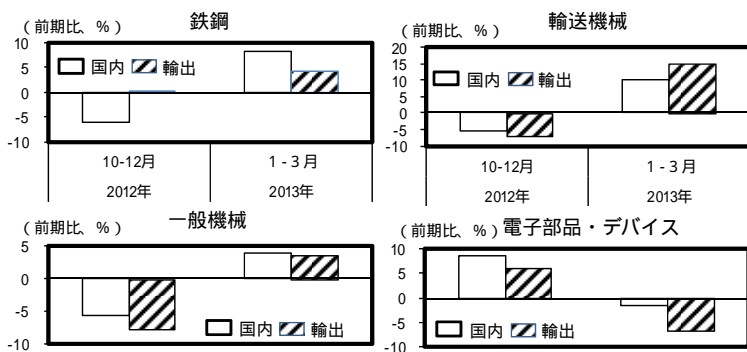
図表1 鋳工業生産指数(季節調整値)の推移



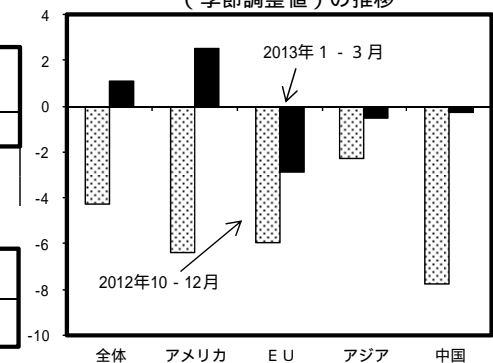
図表2 鋳工業生産指数 前期比増減率寄与度



図表3 鋳工業業種別出荷指数(季節調整値)の推移



図表4 地域別輸出数量指数(季節調整値)の推移



(備考) 図表1、2：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」より作成。
 図表3：経済産業省「鋳工業出荷内訳表」より作成。四半期は単月の平均値で計算している。
 図表4：財務省「貿易統計」より内閣府にて季節調整。

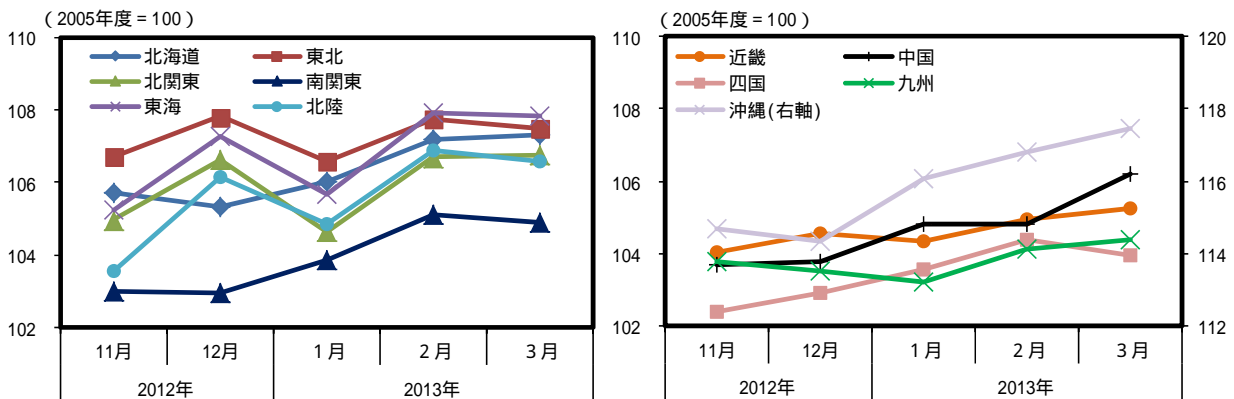
<消費> 沖縄で増加、東北で緩やかに増加、南関東、東海、北海道等で持ち直し

消費について、2013年1～3月の消費総合指数の動き（季節調整値）をみると、1月に北関東、東海、北陸等で低下したものの、資産効果とマインド改善を背景に、各地域とも上昇傾向にあり、沖縄で増加、東北で緩やかに増加した一方、北関東、九州で底堅く推移した（図表1）。

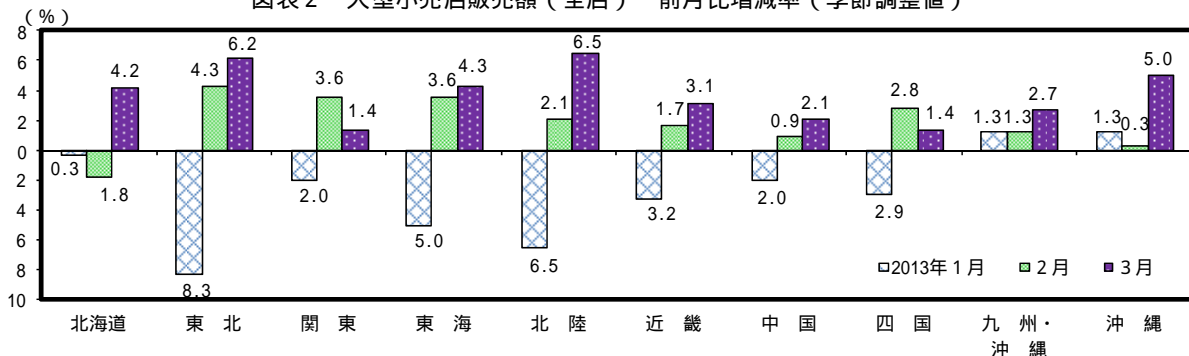
2013年1～3月の大型小売店販売額の動き（季節調整値）をみると、1月には寒波による来客数の減少等のため、東北（前期比 8.3）、北陸（同 6.5）等を中心に多くの地域で減少した一方、3月には気温上昇に伴う春物衣料の好調等にも支えられ、北陸（同 6.5）、東北（同 6.2）をはじめ全地域で増加した（図表2）。また、全国の百貨店売上高を商品別にみると、美術・宝飾・貴金属が大きく増加した（図表3）。

この他、2013年1～3月期及び4月の乗用車新規登録・届出台数の増減率（季節調整値）をみると、1～3月期には北関東（前期比 12.6）、南関東（同 11.7）をはじめ多くの地域で増加、4月には近畿（同 15.4）、中国（同 13.4）をはじめ全地域で増加している（図表4）。

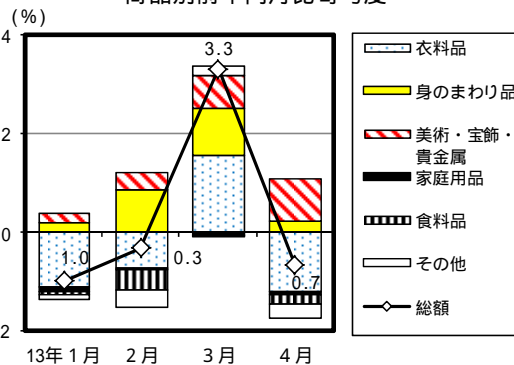
図表1 地域別消費総合指数 季節調整値の推移



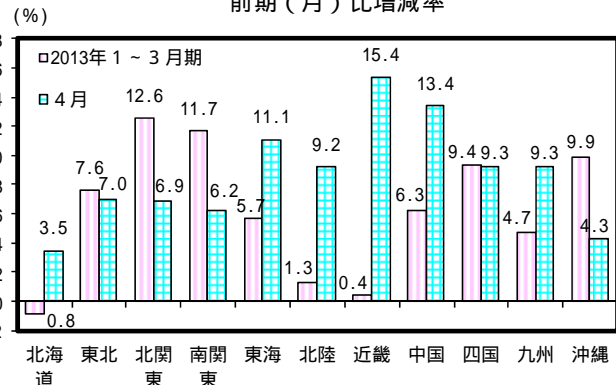
図表2 大型小売店販売額（全店） 前月比増減率（季節調整値）



図表3 百貨店売上高（全店ベース） 商品別前年同月比寄与度



図表4 乗用車新規登録・届出台数（季節調整値） 前期（月）比増減率



（備考）図表1： 内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」より作成。

図表2： 経済産業省、各経済産業局「商業販売統計」「大型小売店販売額」より内閣府にて季節調整。

図表3： 日本百貨店協会「百貨店売上高」より作成。

図表4：（社）全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」、（社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」より内閣府にて季節調整。

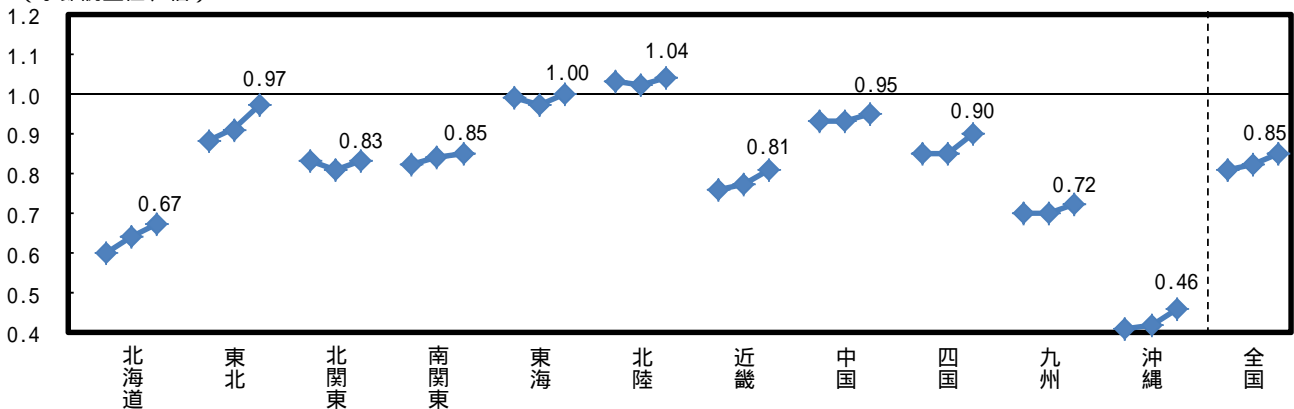
<雇用情勢> 東北、東海で改善、その他の地域で改善の動き

雇用情勢について、2013年1～3月期の有効求人倍率（季節調整値）をみると、東北（0.91 0.97）、四国（0.85 0.90）、近畿（0.77 0.81）をはじめ全地域で上昇した（図表1）。

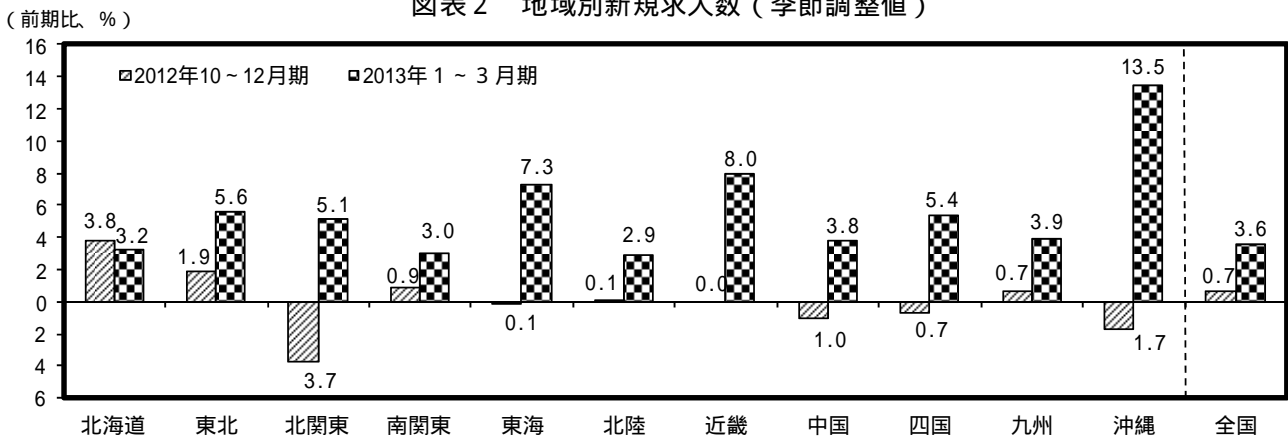
また、2013年1～3月期の新規求人数の動き（季節調整値）をみると、沖縄（前期比13.5）、近畿（同8.0）をはじめ、全地域で増加しており、沖縄（同13.5）、東海（同7.3）、四国（同5.4）、北関東（同5.1）、中国（同3.8）では減少から増加に転じている（図表2）。

新規求人数の推移に関し、2013年1～3月期の地域別にみた業種別寄与度をみると、卸売・小売業や医療・福祉は全地域で増加している。また、建設業は南関東を除く地域で増加、サービス業は北関東、東北を除く地域で増加している（図表3）。

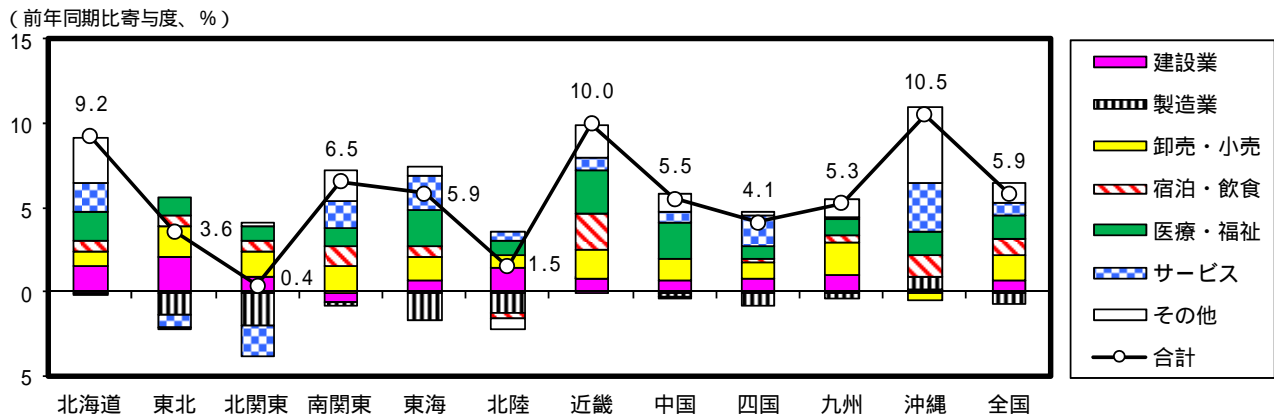
（季節調整値、倍） 図表1 有効求人倍率（2012年7～9月期 10～12月期 2013年1～3月期）



図表2 地域別新規求人数（季節調整値）



図表3 新規求人数の前年同期比産業別寄与度（2013年1～3月期）

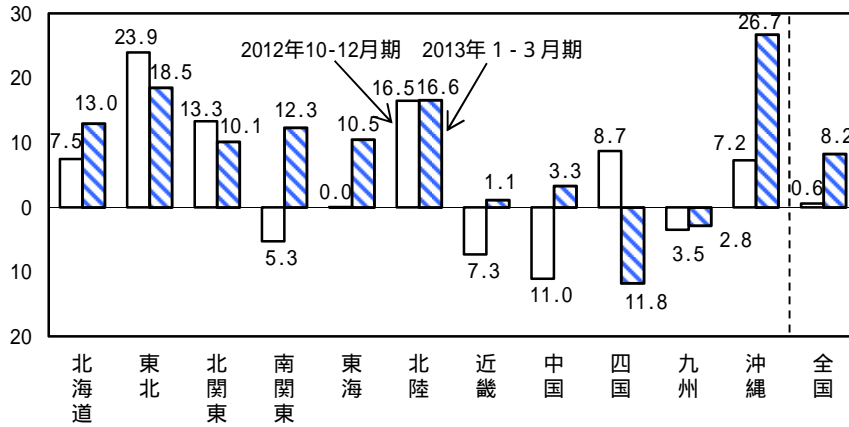


（出所）図表1、2：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。
図表3：厚生労働省提供データより作成。

その他の指標の動き

民間非居住用建設工事費

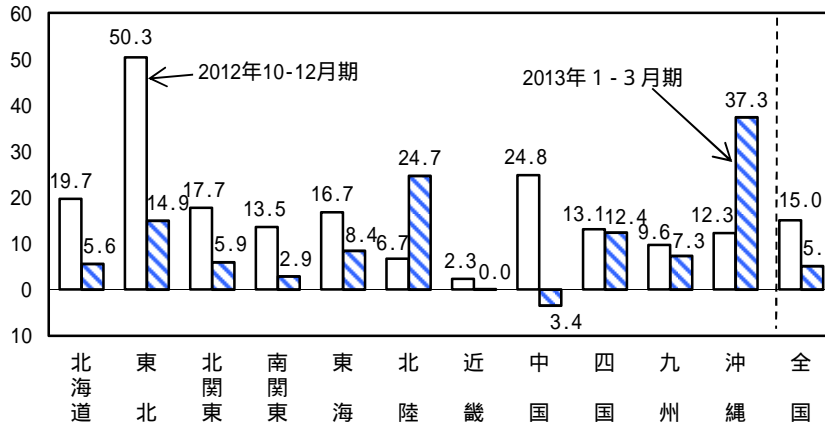
(前年同期比、%)



(備考) 国土交通省「建設統計月報」の着工ベースのデータを平均工期により按分し、出来高ベースに変換して使用。

新設住宅着工戸数

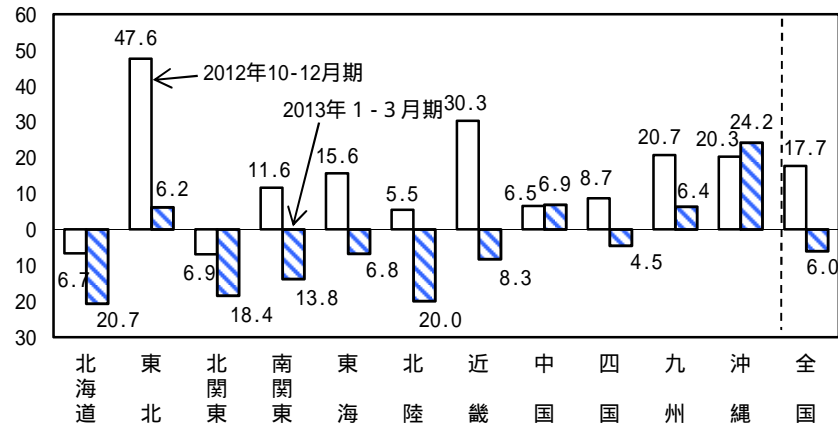
(前年同期比、%)



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

公共工事請負金額

(前年同期比、%)



(備考) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。